



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第14期(決算日2023年1月18日) 作成対象期間(2022年1月19日～2023年1月18日)
 2050 第8期(決算日2023年1月18日) 作成対象期間(2022年1月19日～2023年1月18日)

財産設計 2020

第14期末(2023年1月18日)	
基準価額	20,468円
純資産総額	2,271百万円
第14期	
騰落率	△ 10.6%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2030

第14期末(2023年1月18日)	
基準価額	23,380円
純資産総額	3,066百万円
第14期	
騰落率	△ 9.7%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第14期末(2023年1月18日)	
基準価額	25,308円
純資産総額	1,983百万円
第14期	
騰落率	△ 9.1%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第8期末(2023年1月18日)	
基準価額	12,907円
純資産総額	1,165百万円
第8期	
騰落率	△ 8.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第14期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第8期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

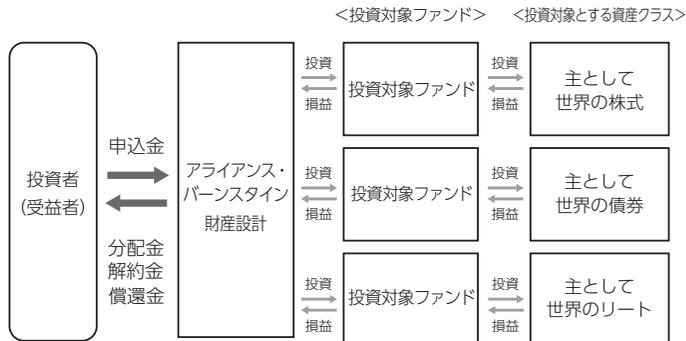
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式*¹、世界の債券*²、世界のリート*³に投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(※)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。



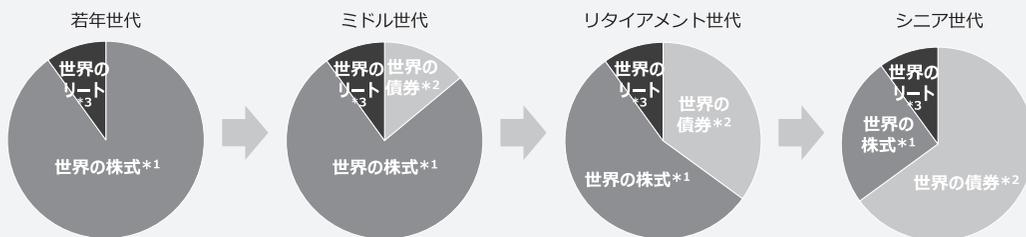
※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

(※) 投資対象ファンド：当ファンドが投資対象とする投資信託証券のこと。

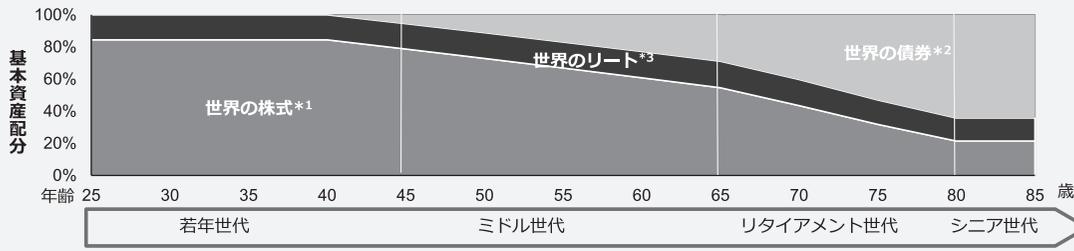
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

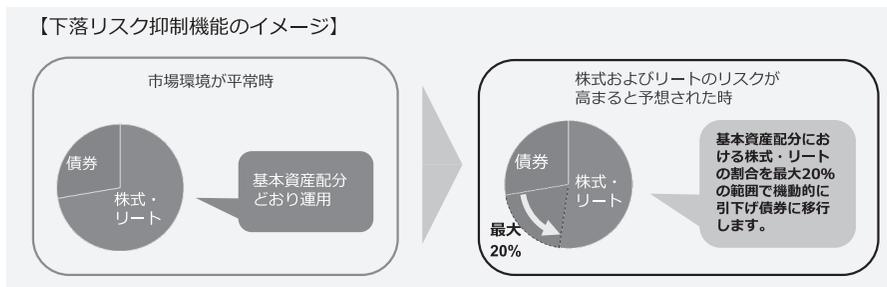
【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券*2	100%ヘッジ
世界の株式*1	50%ヘッジ
世界のリート*3	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー*4と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2023年1月18日現在)
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 49.0% ■ 世界の債券*2 41.0% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 64.8% ■ 世界の債券*2 25.2% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 78.8% ■ 世界の債券*2 11.2% ■ 世界のリート*3 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式*1 90.0% ■ 世界の債券*2 0.0% ■ 世界のリート*3 10.0%

* 1 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます

* 2 「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます

* 3 「世界のリート」には、不動産関連株式を含みます

* 4 ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年1月19日～2023年1月18日)



期首：22,890円

期末：20,468円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

下落要因：世界の株式、世界の債券、世界のリートの下落

1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.084	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(16)	(0.076)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	165	0.789	
期中の平均基準価額は、20,970円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

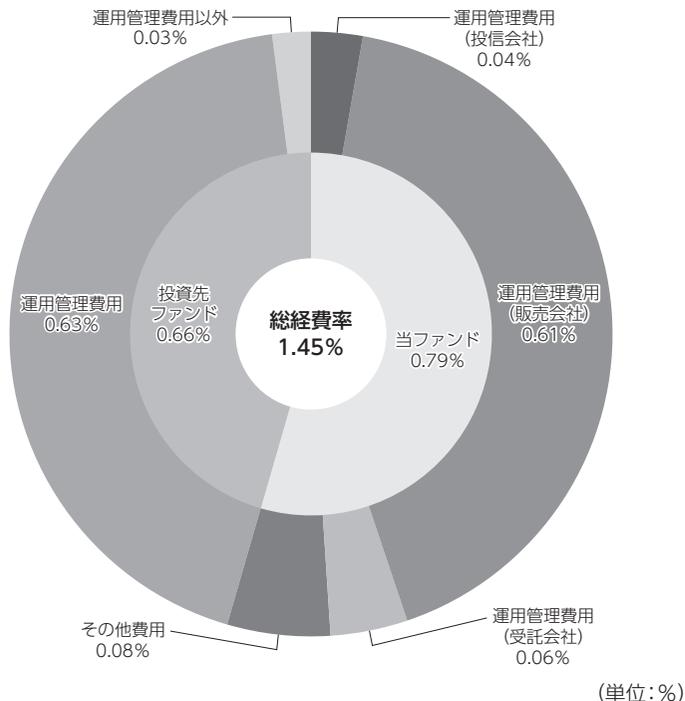
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月18日～2023年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日
基準価額 (円)	20,472	18,519	20,699	20,453	22,890	20,468
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.5	11.8	△ 1.2	11.9	△ 10.6
純資産総額 (百万円)	2,726	3,984	4,083	3,368	2,701	2,271

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年7月半ばにかけては、欧米の金融引締め観測やロシアのウクライナへの軍事侵攻などから軟調に推移しました。その後8月半ばにかけては、米国の過度な利上げ観測の後退などから上昇しましたが、8月後半には米国長期金利の上昇が嫌気され再び軟調に転じました。10月半ば以降は、堅調な欧米企業の決算のほか、米国の利上げペース減速への期待から上昇しましたが、期末は、やや上値の重い展開となりました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、景気後退懸念や利上げペースの減速期待から低下(価格は上昇)する場面があったものの、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引締め観測を背景に、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。ドイツ国債金利も、おおむね同様の動きでした。日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年6月半ばにかけては、緊迫するウクライナ情勢やインフレの高止まりを受けたFRBによる積極的な利上げへの懸念などを背景に下落基調で推移しました。その後8月上旬にかけては、米国長期金利が低下したことから、リートはやや反発したものの、10月半ばにかけては、FRBの利上げ継続姿勢が嫌気され、再び下落しました。期末にかけては、利上げペース減速の可能性から米国長期金利が低下すると、リートはやや上昇しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年11月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化やFRBの積極的な利上げ観測を受けた日米の金利差の拡大から、円安米ドル高が進みました。その後、米国長期金利の低下や、12月の日銀の長期金利の許容変動幅拡大の発表を受けて、期末にかけては円高米ドル安へと転じました。

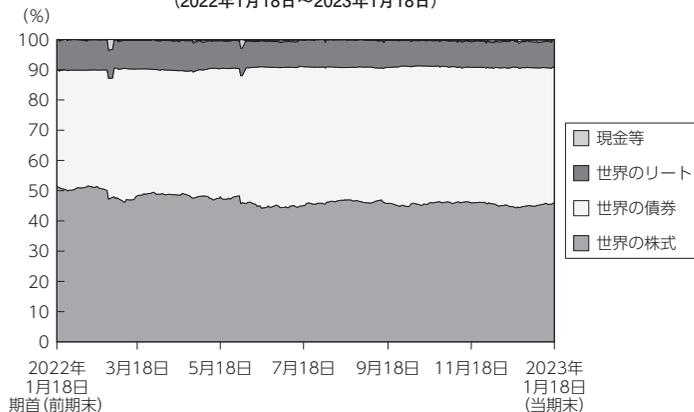
当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月19日～2023年1月18日)

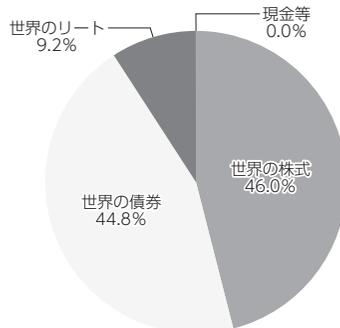
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式46.0%、世界の債券44.8%、世界のリート9.2%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2022年1月18日～2023年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2023年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2022年1月)と当期末との差は、世界の株式：-2.00%、世界の債券：+2.00%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式49.0%、世界の債券41.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2022年2月中旬までは中立でしたが、緊迫するウクライナ情勢を背景にリスクが高まったことから、2月24日に、基本資産配分から4.0%、債券へシフトしました。その後、インフレの高止まりや長引く供給制約など、世界経済の先行き不透明感を踏まえ、5月末にシフト幅を5.8%に引き上げました。6月下旬にはやや引き下げて4.8%としました。しかし10月初めには、ヘッジファンドなどがリスク資産への配分を引き上げたことを受けて、今後市場が混乱した際にリスク資産を売却し下落幅が拡大する可能性があるかと判断し、シフト幅を6.8%に拡大しました。12月下旬には、物流の改善などで商品のインフレが過去のトレンドに戻りつつあることに加え、サービスのインフレは依然高い水準にあるものの2023年の早い段階でピークを打つとみて、シフト幅を4.0%に引き下げました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド（以下「バリュー株マザーファンド」）受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロース株マザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

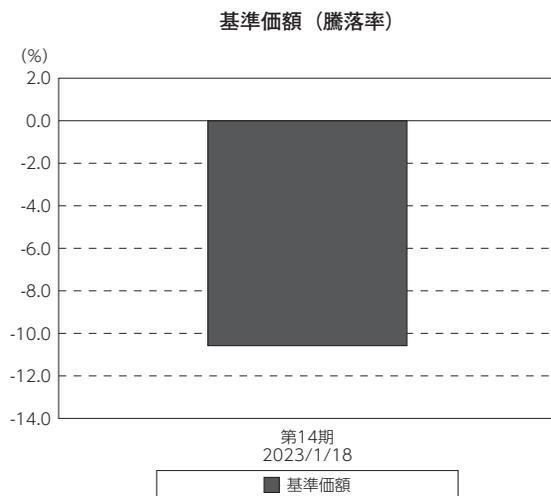
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2022年1月19日～ 2023年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,084

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

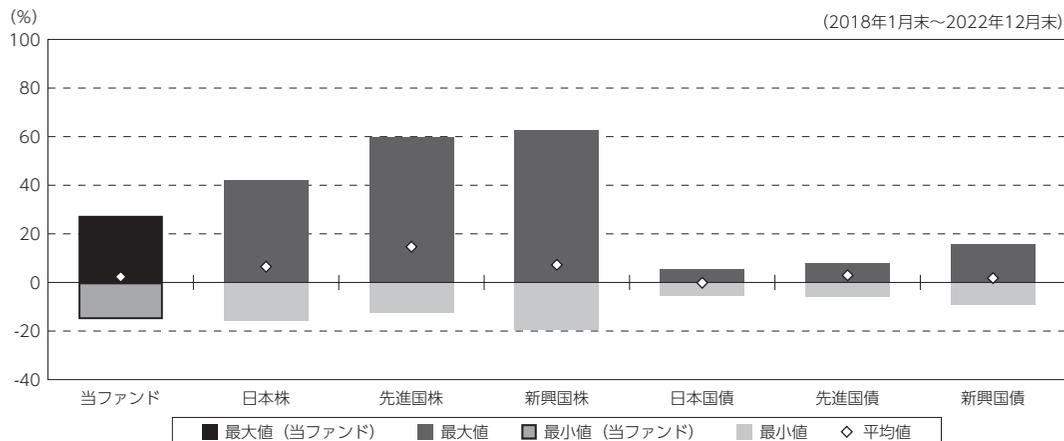
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 15.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.3	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

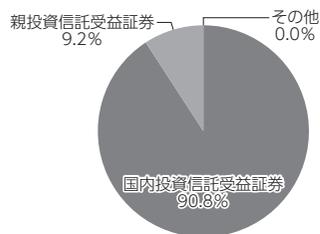
○組入ファンド

銘 柄 名	第14期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	46.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	44.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.2
組入銘柄数	3銘柄

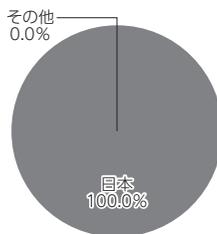
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

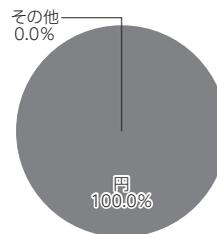
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第14期末
	2023年1月18日
純 資 産 総 額	2,271,940,881円
受 益 権 総 口 数	1,109,979,663口
1万口当たり基準価額	20,468円

(注) 期中における追加設定元本額は111,578,895円、同一部解約元本額は181,608,373円です。

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030 (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年1月19日～2023年1月18日)



期首：25,879円

期末：23,380円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

下落要因：世界の株式、世界の債券、世界のリートの下落

1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(144)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(18)	(0.074)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	187	0.787	
期中の平均基準価額は、23,726円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

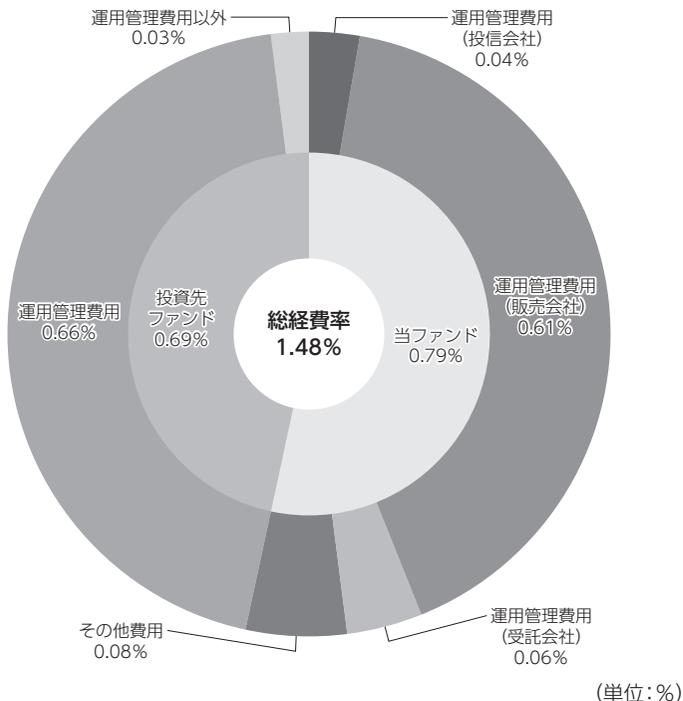
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率(①+②+③)	1.48
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月18日～2023年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日
基準価額 (円)	22,534	19,913	22,668	22,351	25,879	23,380
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.6	13.8	△ 1.4	15.8	△ 9.7
純資産総額 (百万円)	2,511	3,284	3,604	3,315	3,267	3,066

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年7月半ばにかけては、欧米の金融引締め観測やロシアのウクライナへの軍事侵攻などから軟調に推移しました。その後8月半ばにかけては、米国の過度な利上げ観測の後退などから上昇しましたが、8月後半には米国長期金利の上昇が嫌気され再び軟調に転じました。10月半ば以降は、堅調な欧米企業の決算のほか、米国の利上げペース減速への期待から上昇しましたが、期末は、やや上値の重い展開となりました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、景気後退懸念や利上げペースの減速期待から低下(価格は上昇)する場面があったものの、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引締め観測を背景に、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。ドイツ国債金利も、おおむね同様の動きでした。日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年6月半ばにかけては、緊迫するウクライナ情勢やインフレの高止まりを受けたFRBによる積極的な利上げへの懸念などを背景に下落基調で推移しました。その後8月上旬にかけては、米国長期金利が低下したことから、リートはやや反発したものの、10月半ばにかけては、FRBの利上げ継続姿勢が嫌気され、再び下落しました。期末にかけては、利上げペース減速の可能性から米国長期金利が低下すると、リートはやや上昇しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年11月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化やFRBの積極的な利上げ観測を受けた日米の金利差の拡大から、円安米ドル高が進みました。その後、米国長期金利の低下や、12月の日銀の長期金利の許容変動幅拡大の発表を受けて、期末にかけては円高米ドル安へと転じました。

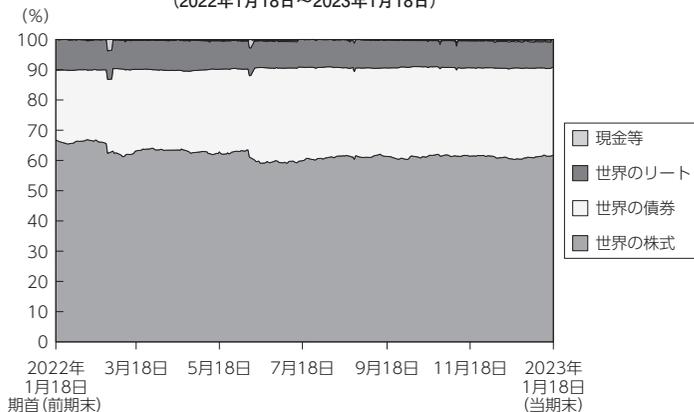
当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月19日～2023年1月18日)

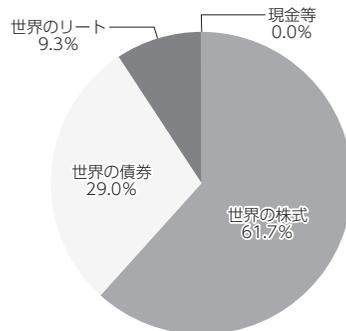
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式61.7%、世界の債券29.0%、世界のリート9.3%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2022年1月18日～2023年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2023年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2022年1月)と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式64.8%、世界の債券25.2%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2022年2月中旬までは中立でしたが、緊迫するウクライナ情勢を背景にリスクが高まったことから、2月24日に、基本資産配分から4.0%、債券へシフトしました。その後、インフレの高止まりや長引く供給制約など、世界経済の先行き不透明感を踏まえ、5月末にシフト幅を5.8%に引き上げました。6月下旬にはやや引き下げて4.8%としました。しかし10月初めには、ヘッジファンドなどがリスク資産への配分を引き上げたことを受けて、今後市場が混乱した際にリスク資産を売却し下落幅が拡大する可能性があるかと判断し、シフト幅を6.8%に拡大しました。12月下旬には、物流の改善などで商品のインフレが過去のトレンドに戻りつつあることに加え、サービスのインフレは依然高い水準にあるものの2023年の早い段階でピークを打つとみて、シフト幅を4.0%に引き下げました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド（以下「バリュー株マザーファンド」）受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロース株マザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

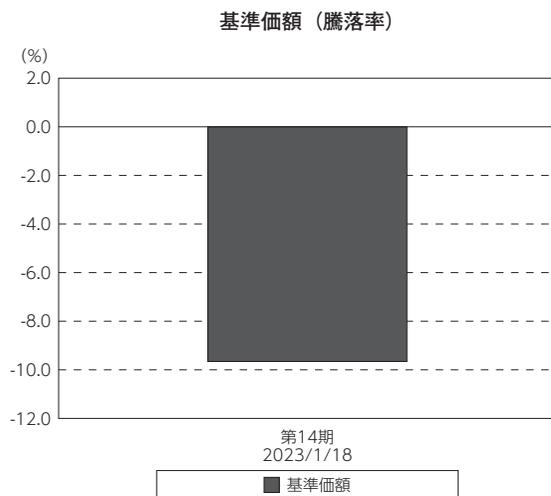
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2022年1月19日～ 2023年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

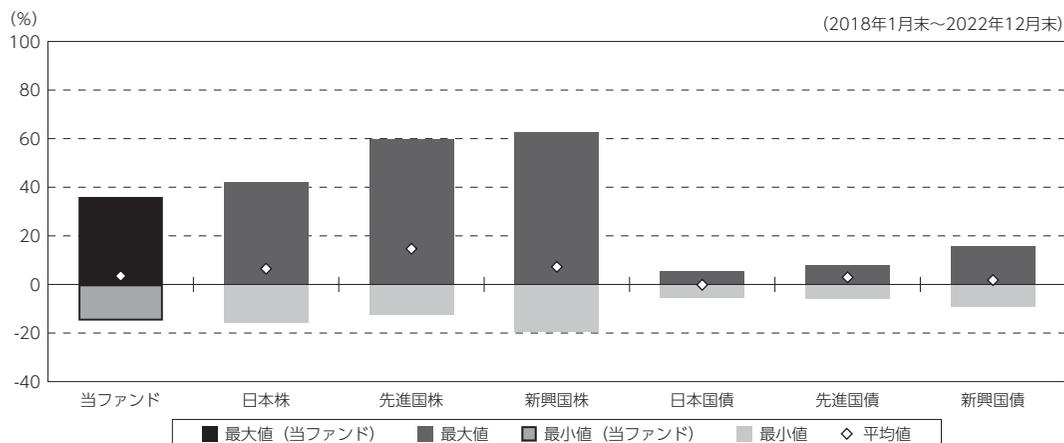
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 14.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	3.5	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

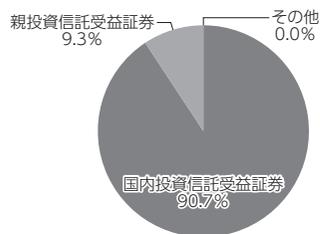
○組入ファンド

銘柄名	第14期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	61.7
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	29.0
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.3
組入銘柄数	3銘柄

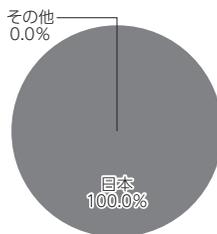
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

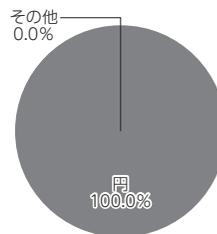
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2023年1月18日
純資産総額	3,066,749,082円
受益権総口数	1,311,699,358口
1万口当たり基準価額	23,380円

(注) 期中における追加設定元本額は194,563,057円、同一部解約元本額は145,560,398円です。

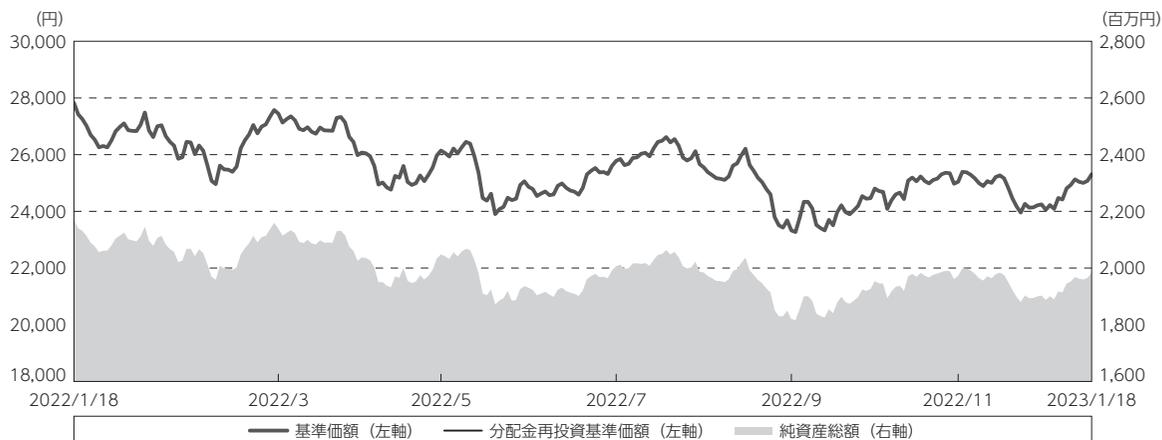
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年1月19日～2023年1月18日)



期首：27,830円

期末：25,308円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

下落要因：世界の株式、世界の債券、世界のリートの下落

1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	178	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(154)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.086	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(20)	(0.079)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	202	0.791	
期中の平均基準価額は、25,497円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

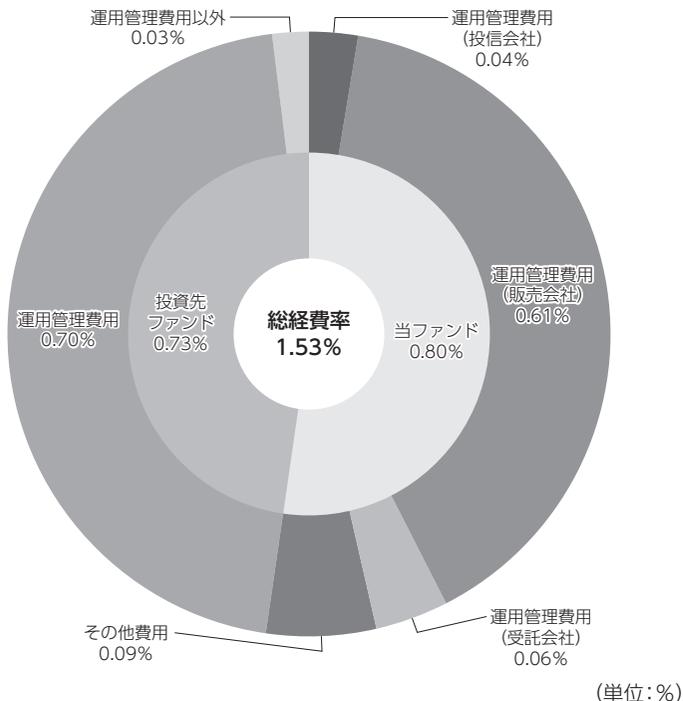
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



総経費率(①+②+③)	1.53
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月18日～2023年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日
基準価額 (円)	23,839	20,606	23,828	23,295	27,830	25,308
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.6	15.6	△ 2.2	19.5	△ 9.1
純資産総額 (百万円)	1,806	1,941	2,189	2,104	2,171	1,983

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年7月半ばにかけては、欧米の金融引締め観測やロシアのウクライナへの軍事侵攻などから軟調に推移しました。その後8月半ばにかけては、米国の過度な利上げ観測の後退などから上昇しましたが、8月後半には米国長期金利の上昇が嫌気され再び軟調に転じました。10月半ば以降は、堅調な欧米企業の決算のほか、米国の利上げペース減速への期待から上昇しましたが、期末は、やや上値の重い展開となりました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、景気後退懸念や利上げペースの減速期待から低下(価格は上昇)する場面があったものの、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引締め観測を背景に、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。ドイツ国債金利も、おおむね同様の動きでした。日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年6月半ばにかけては、緊迫するウクライナ情勢やインフレの高止まりを受けたFRBによる積極的な利上げへの懸念などを背景に下落基調で推移しました。その後8月上旬にかけては、米国長期金利が低下したことから、リートはやや反発したものの、10月半ばにかけては、FRBの利上げ継続姿勢が嫌気され、再び下落しました。期末にかけては、利上げペース減速の可能性から米国長期金利が低下すると、リートはやや上昇しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年11月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化やFRBの積極的な利上げ観測を受けた日米の金利差の拡大から、円安米ドル高が進みました。その後、米国長期金利の低下や、12月の日銀の長期金利の許容変動幅拡大の発表を受けて、期末にかけては円高米ドル安へと転じました。

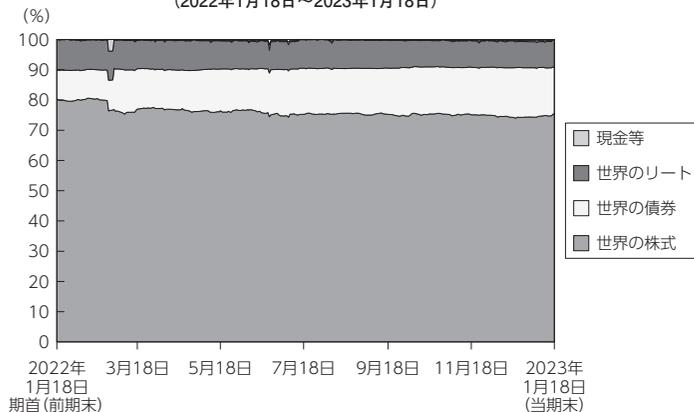
当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月19日～2023年1月18日)

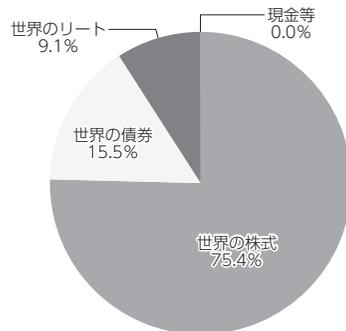
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式75.4%、世界の債券15.5%、世界のリート9.1%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2022年1月18日～2023年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2023年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2022年1月)と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式78.8%、世界の債券11.2%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2022年2月中旬までは中立でしたが、緊迫するウクライナ情勢を背景にリスクが高まったことから、2月24日に、基本資産配分から4.0%、債券へシフトしました。その後、インフレの高止まりや長引く供給制約など、世界経済の先行き不透明感を踏まえ、5月末にシフト幅を5.8%に引き上げました。6月下旬にはやや引き下げて4.8%としました。しかし10月初めには、ヘッジファンドなどがリスク資産への配分を引き上げたことを受けて、今後市場が混乱した際にリスク資産を売却し下落幅が拡大する可能性があるかと判断し、シフト幅を6.8%に拡大しました。12月下旬には、物流の改善などで商品のインフレが過去のトレンドに戻りつつあることに加え、サービスのインフレは依然高い水準にあるものの2023年の早い段階でピークを打つとみて、シフト幅を4.0%に引き下げました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド（以下「バリュー株マザーファンド」）受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロース株マザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

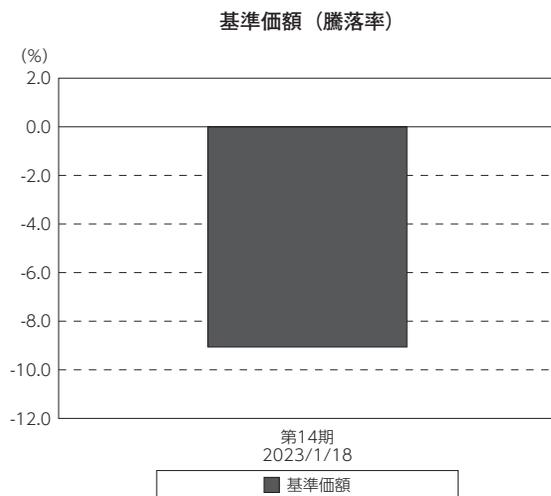
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2022年1月19日～ 2023年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,308

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

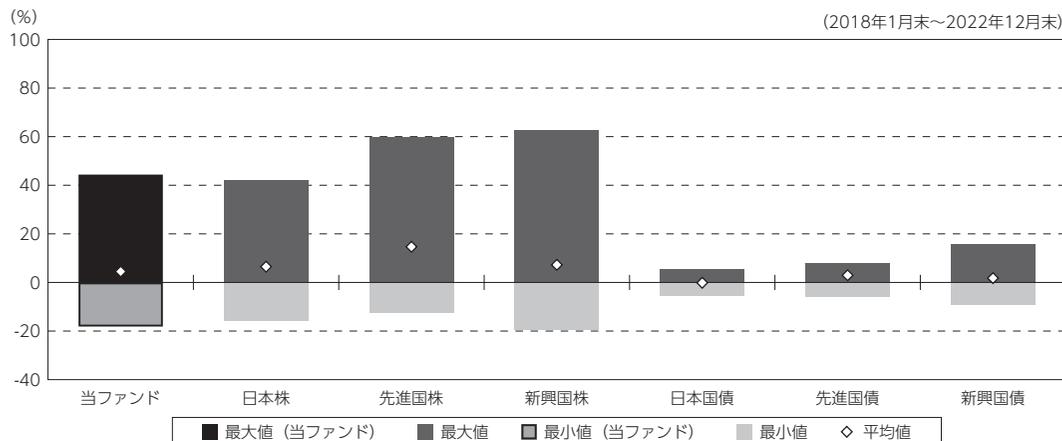
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.5	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

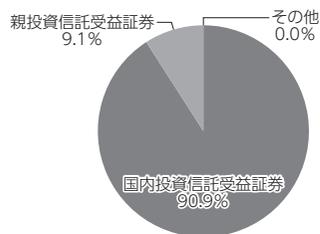
○組入ファンド

銘柄名	第14期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	75.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	15.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.1
組入銘柄数	3銘柄

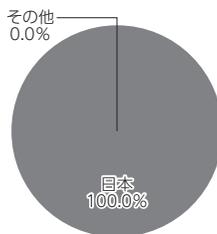
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

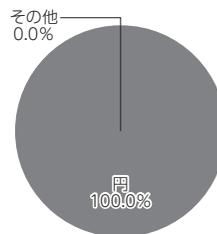
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2023年1月18日
純資産総額	1,983,462,453円
受益権総口数	783,714,107口
1万口当たり基準価額	25,308円

(注) 期中における追加設定元本額は112,072,561円、同一部解約元本額は108,608,175円です。

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年1月19日～2023年1月18日)



期首：14,134円

期末：12,907円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

下落要因：世界の株式、世界の債券、世界のリートの下落

1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112 (5) (100) (7)	0.863 (0.039) (0.770) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (1) (11)	0.095 (0.008) (0.087)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	125	0.965	
期中の平均基準価額は、12,939円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

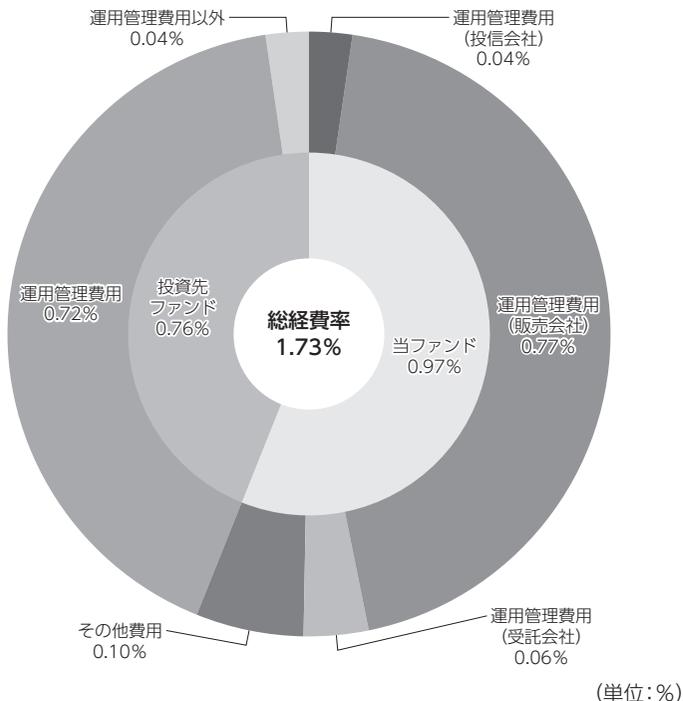
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率(①+②+③)	1.73
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月18日～2023年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日
基準価額 (円)	11,959	10,254	11,955	11,628	14,134	12,907
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.3	16.6	△ 2.7	21.6	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	853	1,235	1,311	1,269	1,179	1,165

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年7月半ばにかけては、欧米の金融引締め観測やロシアのウクライナへの軍事侵攻などから軟調に推移しました。その後8月半ばにかけては、米国の過度な利上げ観測の後退などから上昇しましたが、8月後半には米国長期金利の上昇が嫌気され再び軟調に転じました。10月半ば以降は、堅調な欧米企業の決算のほか、米国の利上げペース減速への期待から上昇しましたが、期末は、やや上値の重い展開となりました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、景気後退懸念や利上げペースの減速期待から低下(価格は上昇)する場面があったものの、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引締め観測を背景に、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。ドイツ国債金利も、おおむね同様の動きでした。日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年6月半ばにかけては、緊迫するウクライナ情勢やインフレの高止まりを受けたFRBによる積極的な利上げへの懸念などを背景に下落基調で推移しました。その後8月上旬にかけては、米国長期金利が低下したことから、リートはやや反発したものの、10月半ばにかけては、FRBの利上げ継続姿勢が嫌気され、再び下落しました。期末にかけては、利上げペース減速の可能性から米国長期金利が低下すると、リートはやや上昇しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年11月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化やFRBの積極的な利上げ観測を受けた日米の金利差の拡大から、円安米ドル高が進みました。その後、米国長期金利の低下や、12月の日銀の長期金利の許容変動幅拡大の発表を受けて、期末にかけては円高米ドル安へと転じました。

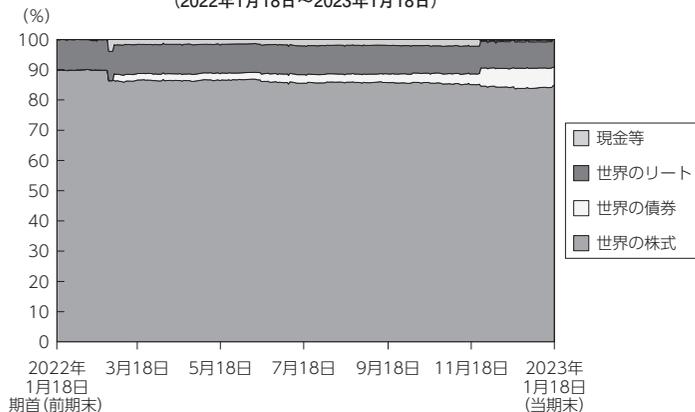
当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月19日～2023年1月18日)

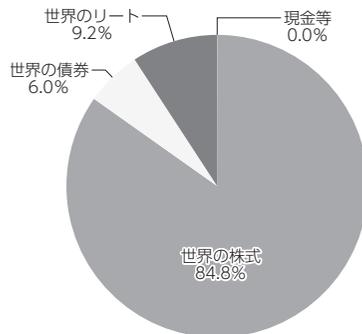
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式84.8%、世界の債券6.0%、世界のリート9.2%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2022年1月18日～2023年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2023年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2022年1月)と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2022年2月中旬までは中立でしたが、緊迫するウクライナ情勢を背景にリスクが高まったことから、2月24日に、基本資産配分から4.0%、債券へシフトしました。その後、インフレの高止まりや長引く供給制約など、世界経済の先行き不透明感を踏まえ、5月末にシフト幅を5.8%に引き上げました。6月下旬にはやや引き下げて4.8%としました。しかし10月初めには、ヘッジファンドなどがリスク資産への配分を引き上げたことを受けて、今後市場が混乱した際にリスク資産を売却し下落幅が拡大する可能性があるかと判断し、シフト幅を6.8%に拡大しました。12月下旬には、物流の改善などで商品のインフレが過去のトレンドに戻りつつあることに加え、サービスのインフレは依然高い水準にあるものの2023年の早い段階でピークを打つとみて、シフト幅を4.0%に引き下げました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド（以下「バリュー株マザーファンド」）受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロース株マザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

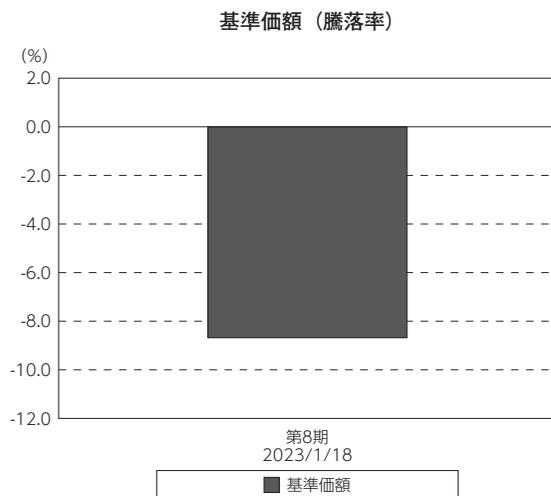
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月19日～2023年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2022年1月19日～ 2023年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

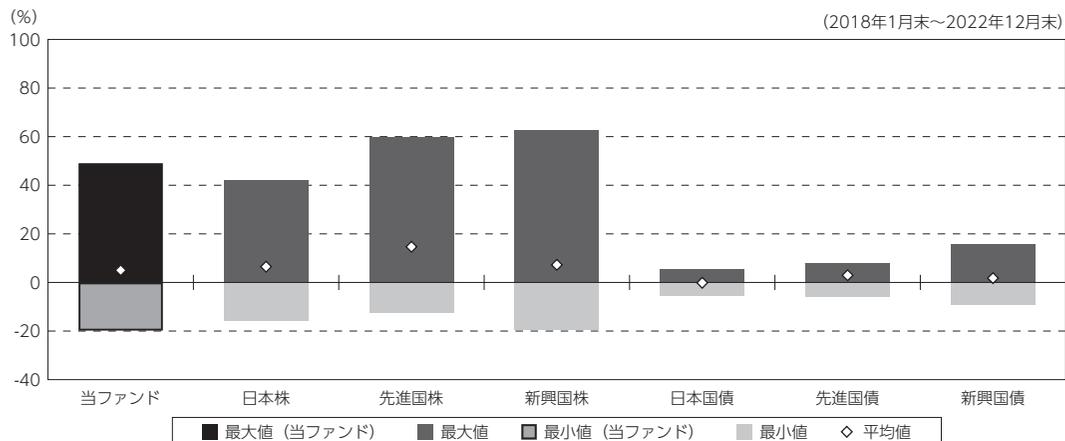
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 19.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.0	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

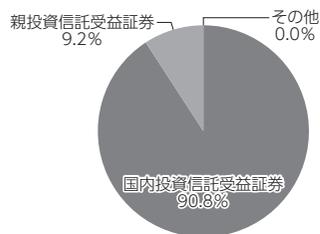
○組入ファンド

銘柄名	第8期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	84.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.2
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	6.0
組入銘柄数	3銘柄

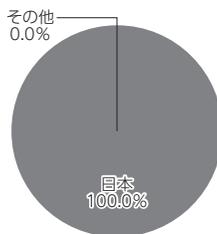
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

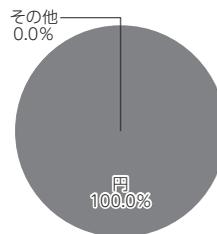
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第8期末
	2023年1月18日
純資産総額	1,165,203,176円
受益権総口数	902,739,288口
1万口当たり基準価額	12,907円

(注) 期中における追加設定元本額は170,398,333円、同一部解約元本額は102,188,282円です。

組入ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月13日～2023年1月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	236 (216) (3) (16)	0.809 (0.743) (0.011) (0.055)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.026 (0.026) (0.000)
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.030 (0.030) (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	29 (13) (1) (15)	0.100 (0.046) (0.004) (0.050)
合計	282	0.965

期中の平均基準価額は、29,136円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

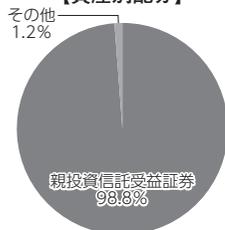
【組入ファンド】

(2023年1月12日現在)

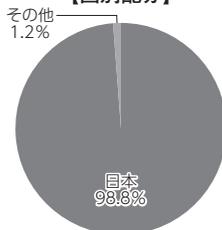
銘柄名	第14期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	62.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド	36.6
組入銘柄数	2銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

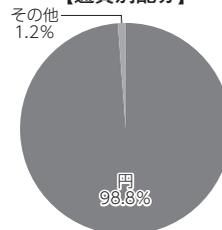
【資産別配分】



【国別配分】



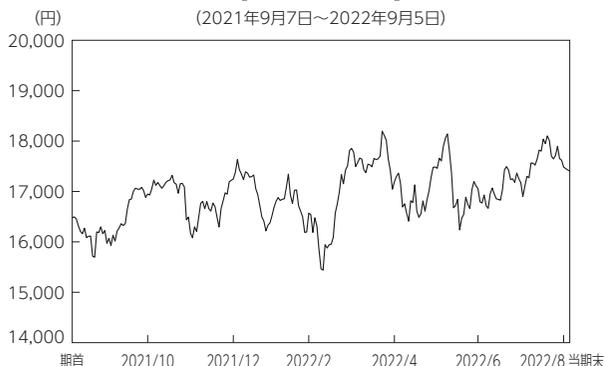
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

——— <ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド ———

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月7日～2022年9月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.034 (0.033) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.031 (0.031) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (9) (7)	0.090 (0.051) (0.040)
合 計	26	0.155

期中の平均基準価額は、17,021円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

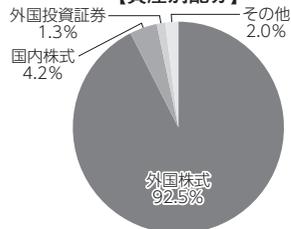
【組入上位10銘柄】

(2022年9月5日現在)

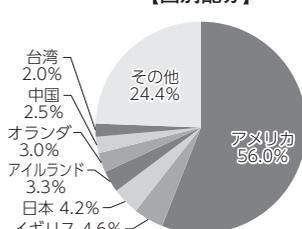
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
3	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
4	SHELL PLC	エネルギー	ユーロ	イギリス	2.5%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.9%
7	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	米ドル	アメリカ	1.9%
8	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.8%
9	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	1.7%
10	REGAL REXNORD CORPORATION	資本財	米ドル	アメリカ	1.6%
組入銘柄数			109銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

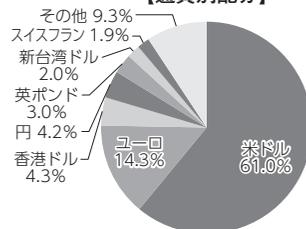
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月3日～2022年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株)	15 (15)	0.031 (0.031)
(b) 有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.026 (0.026)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	58 (6) (52)	0.117 (0.012) (0.105)
合計	86	0.174

期中の平均基準価額は、49,055円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

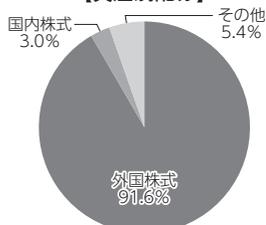
【組入上位10銘柄】

(2022年7月20日現在)

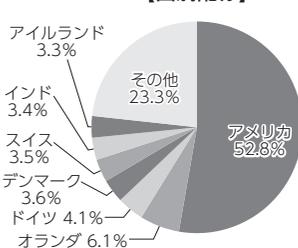
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.8
2 LUMENTUM HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7
3 DANAHER CORP	医薬品/バイオテクノロジー/ライサイエンス	米ドル	アメリカ	2.6
4 VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	デンマーククローネ	デンマーク	2.5
5 SVB FINANCIAL GROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.4
6 DEERE & CO	資本財	米ドル	アメリカ	2.4
7 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.4
8 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.3
9 FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	2.3
10 STERIS PLC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アイルランド	2.3
組入銘柄数	57銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

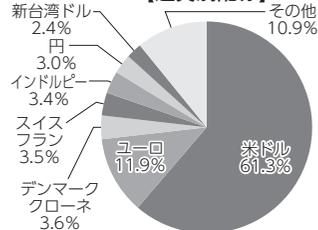
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月13日～2023年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	69	0.561
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.495)
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	2	0.020
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)
合 計	71	0.581

期中の平均基準価額は、12,233円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

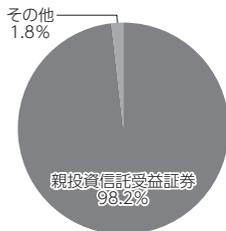
(2023年1月12日現在)

銘 柄 名	第14期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	98.2
組入銘柄数	1銘柄

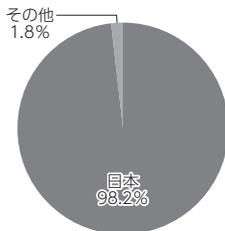
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

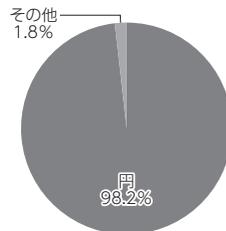
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月7日～2022年5月2日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月7日～2022年5月2日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.011
（保管費用）	(2)	(0.008)
（その他）	(1)	(0.002)
合計	2	0.011

期中の平均基準価額は、22,479円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

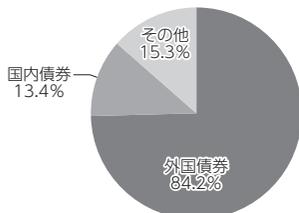
【組入上位10銘柄】

(2022年5月2日現在)

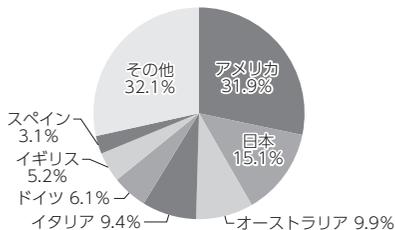
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 US TREASURY 0.375% 2024/9/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.2
2 BUNDESREP.DEUTSCHLAND 0% 2032/2/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.4
3 US TREASURY 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.2
4 US TREASURY 1.875% 2027/2/28	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0
5 BUONI POLIENNALI DEL TES 0.25% 2028/3/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.9
6 第433回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	2.9
7 AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
8 NEW ZEALAND GOVERNMENT 2.75% 2025/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.5
9 UK TREASURY 0.375% 2026/10/22	国債証券	英ポンド	イギリス	2.3
10 AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.75% 2037/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
組入銘柄数	138銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

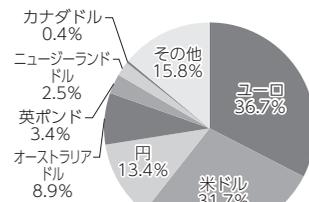
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

(2022年5月2日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買 建		売 建	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(チリペソ)	6,026	784	6,007	781
(コロンビアペソ)	6,056	787	6,072	790
(インドネシアルピア)	3,135	407	—	—
(インドルピー)	3,158	410	3,122	406
(韓国ウォン)	6,015	782	2,948	383
(マレーシアリングット)	315	41	—	—
(新台湾ドル)	—	—	3,073	399

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月13日～2023年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	24 (8) (17)	0.051 (0.016) (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	11 (3) (8)	0.022 (0.005) (0.017)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (4) (0)	0.089 (0.088) (0.001)
合 計	77	0.162

期中の平均基準価額は、47,361円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

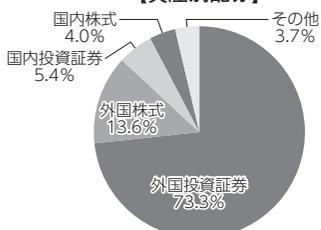
【組入上位10銘柄】

(2023年1月12日現在)

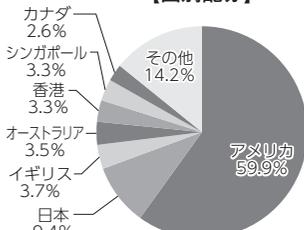
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.7
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
4	三井不動産	不動産業	円	日本	2.9
5	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
6	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
7	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
8	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
9	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
10	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	不動産	香港ドル	香港	2.0
	組入銘柄数		92銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

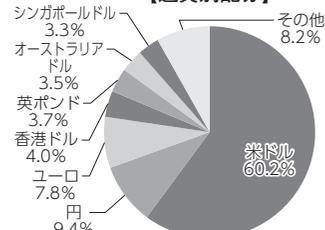
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。